

研究報告

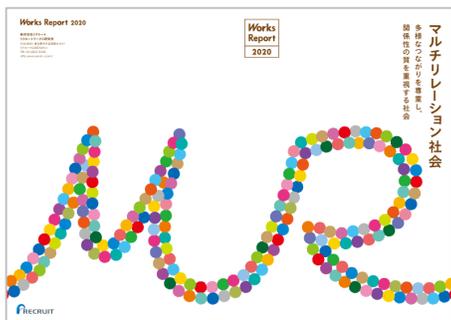
地方創生の突破口は 「新しい県人会」と「非営利の仕事創出」

リクルートワークス研究所
中村 天江



Recruit Works Institute

一人ひとりが生き生きと 働ける次世代社会の創造



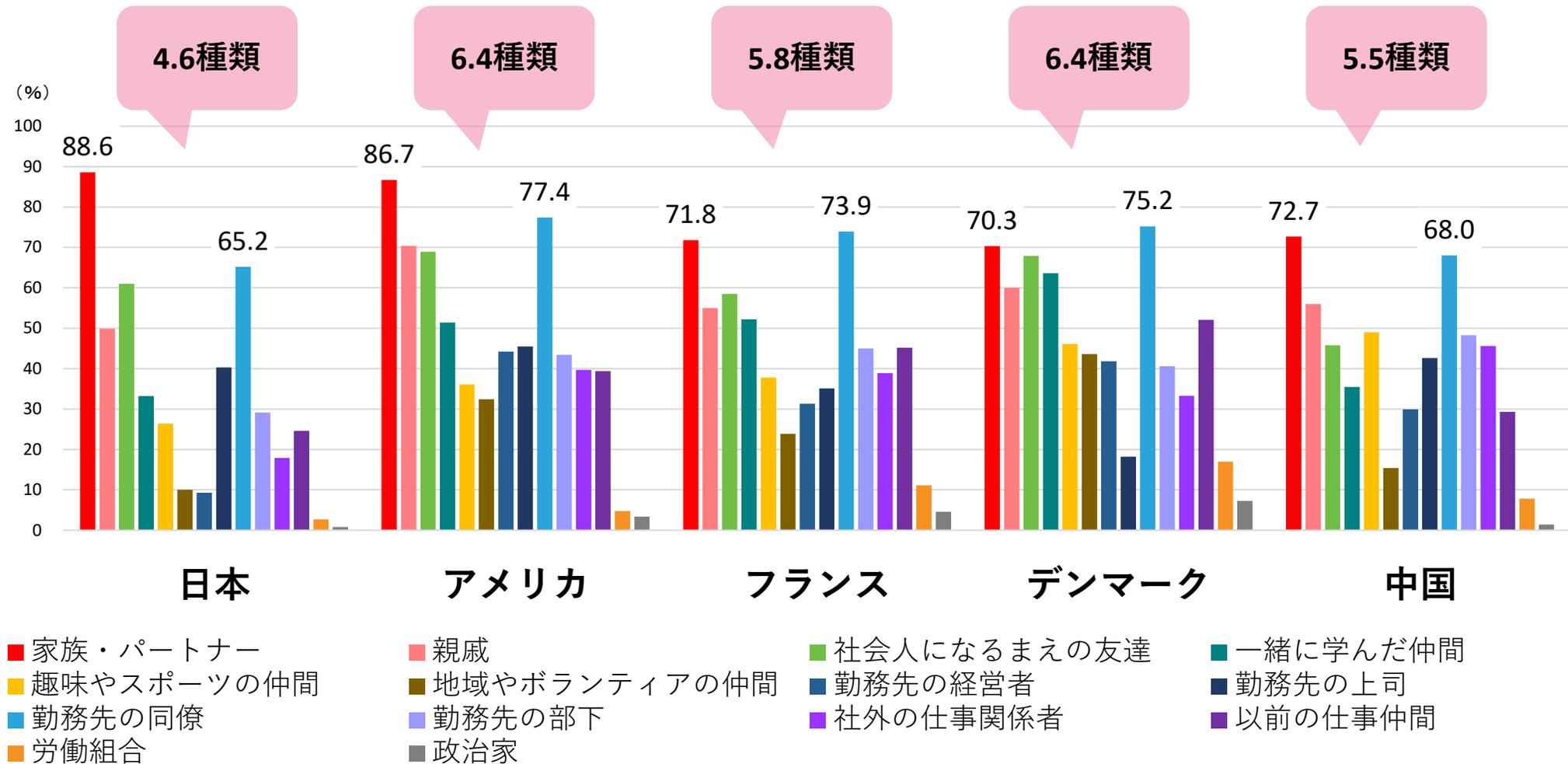
2019年度 マルチリレーション社会
多様なつながりを尊重し、関係性の質を重視する社会



2020年度 つながりのキャリア論
希望を叶える6つの共助

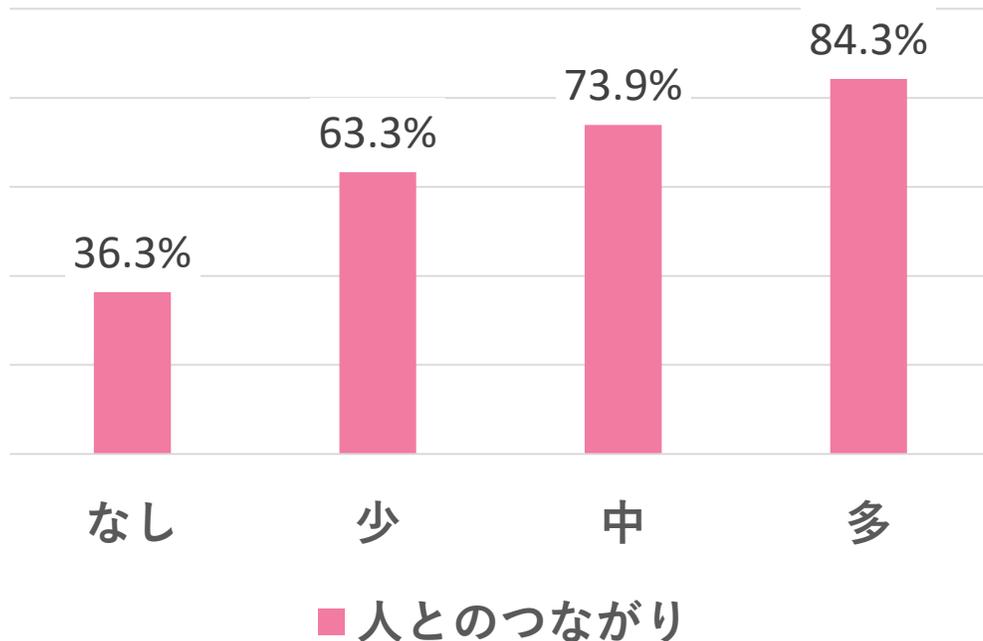
日本は、人間関係が家族と職場に集中している

交流のある人間関係

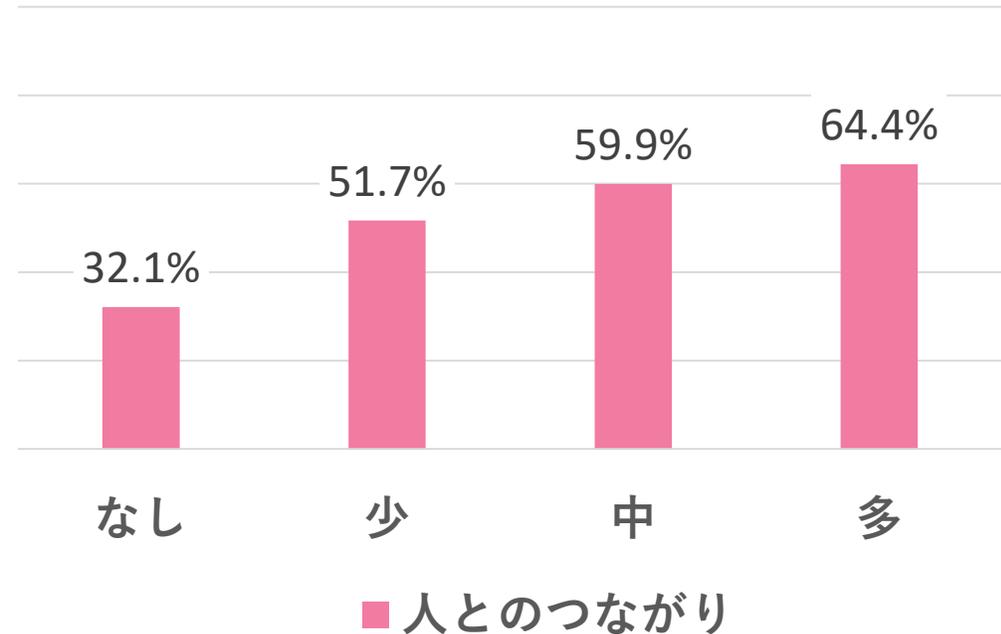


つながりが豊かなほど (人間関係の種類×関係性の質) 幸せで、キャリアリスクを越えられる

幸福を感じている割合



「突然会社を辞めることになっても、希望の仕事につける」と感じている割合



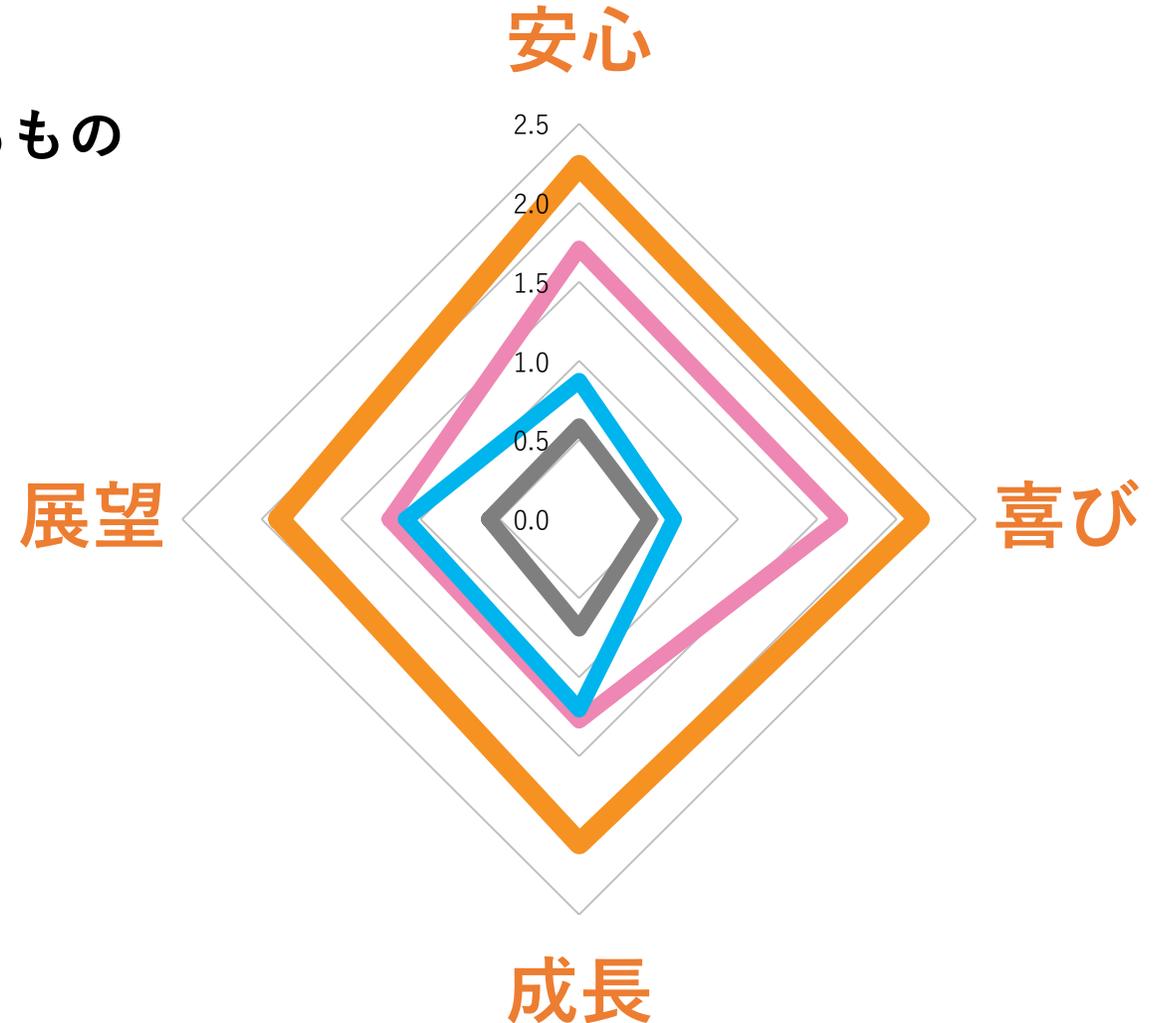
※「人とのつながり」は、交流のある人間関係の種類（最大14種類）とそこから得ているものの数を掛け合わせて算出。人間関係から得ているものは「一緒に過ごす活力がわく」「仕事がうまくいくよう助言や支援してくれる」「キャリアの新たな挑戦を後押ししてくれる」「もしも生活に困ったら助けてくれる」の有無

人生の充実のために大切な人間関係は 「ありのままの自分でいられる」 + 「共通の目的がある」

人間関係の質と、個人がそこから得ているもの

保有している人間関係の質

- ありのままにいらられる&共通の目的がある
- ありのままにいらられる
- 共通の目的がある
- どちらもない



広がり始めた「キャリアの共助」

労働組合

- ・ 日本的雇用の「三種の神器」だが組織率が低下し、新たな役割が問われている
- ・ キャリア支援や社会運動に取り組む労働組合が登場

職業コミュニティ

- ・ 勉強会など、共通の問題意識をもつ同業者のコミュニティ
- ・ 仲間づくりや居場所、学び合い、仕事で共創するきっかけに

企業アルムナイ

- ・ 企業から転職・独立・退職した人のコミュニティ
- ・ イノベーションや人材獲得のために導入する企業が増加

アルムナイとは
卒業生・同窓生
を意味する

地域アルムナイ

- ・ 地域出身者を中心に、地域に愛着や思いを持つ人の集まり
- ・ SNSなどオンラインを活用した、非公式な「新しい県人会」が増加

NPO

民間非営利組織

- ・ 事業運営が安定し、労働条件の良いNPOが増加
- ・ 社会課題解決の担い手だけでなく「キャリアの選択肢」になりつつある

協同労働

ワーカーズ・コープ/
ワーカーズ・コレクティブ

- ・ 雇用でも自営でもない「第3の働き方」。2020年12月法整備
- ・ 働く人が出資し、経営と管理の責任を負い、自ら仕事に従事（非営利）

地方が直面している危機

- ・ 少子化
- ・ 超高齢化
- ・ 人材流出
- ・ 人口減少



定住人口

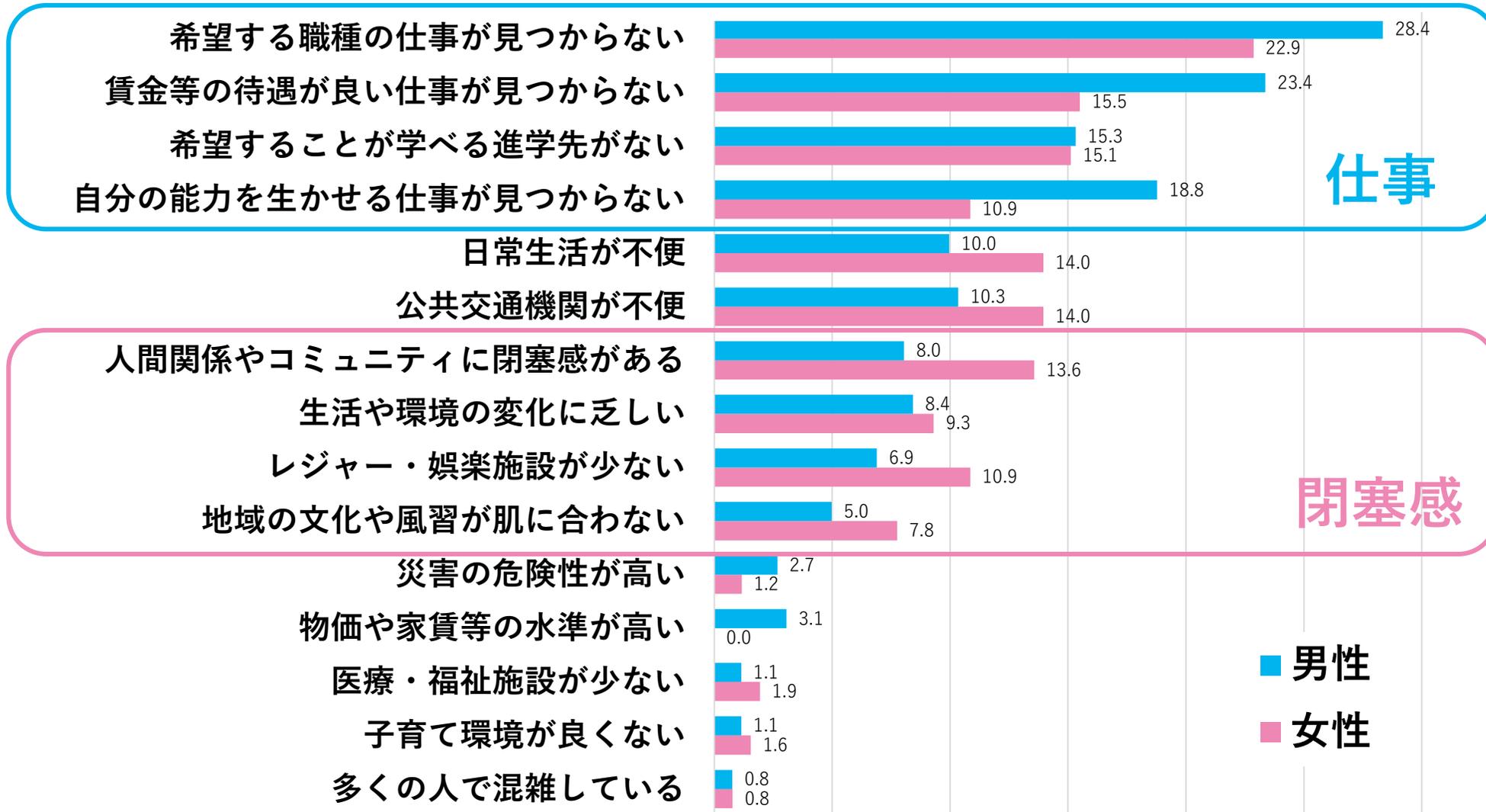
+

関係人口



「仕事がない」 + 「コミュニティの閉塞感」

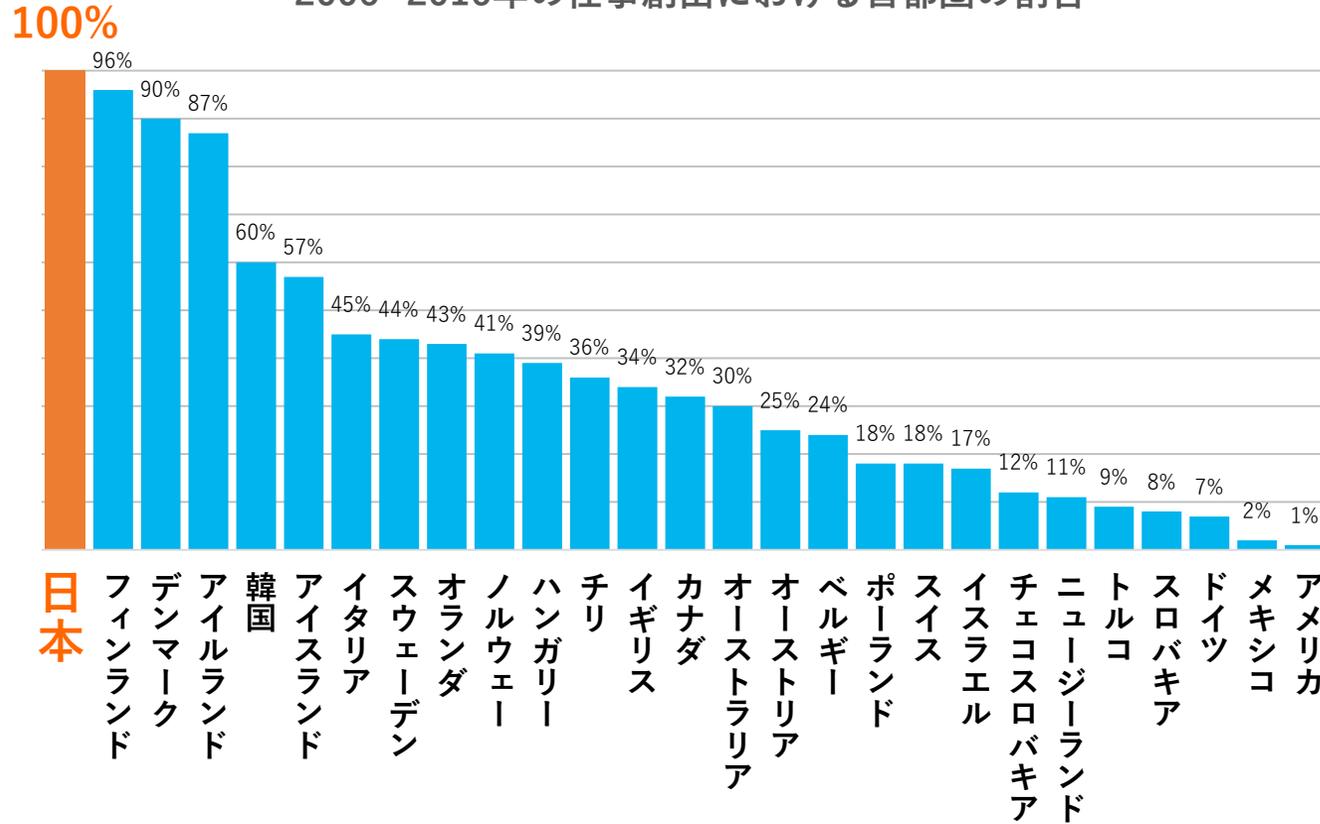
地元に残らず東京に移住することを選択した事情 (%)



地方の仕事創出、突破口は「非営利の仕事」

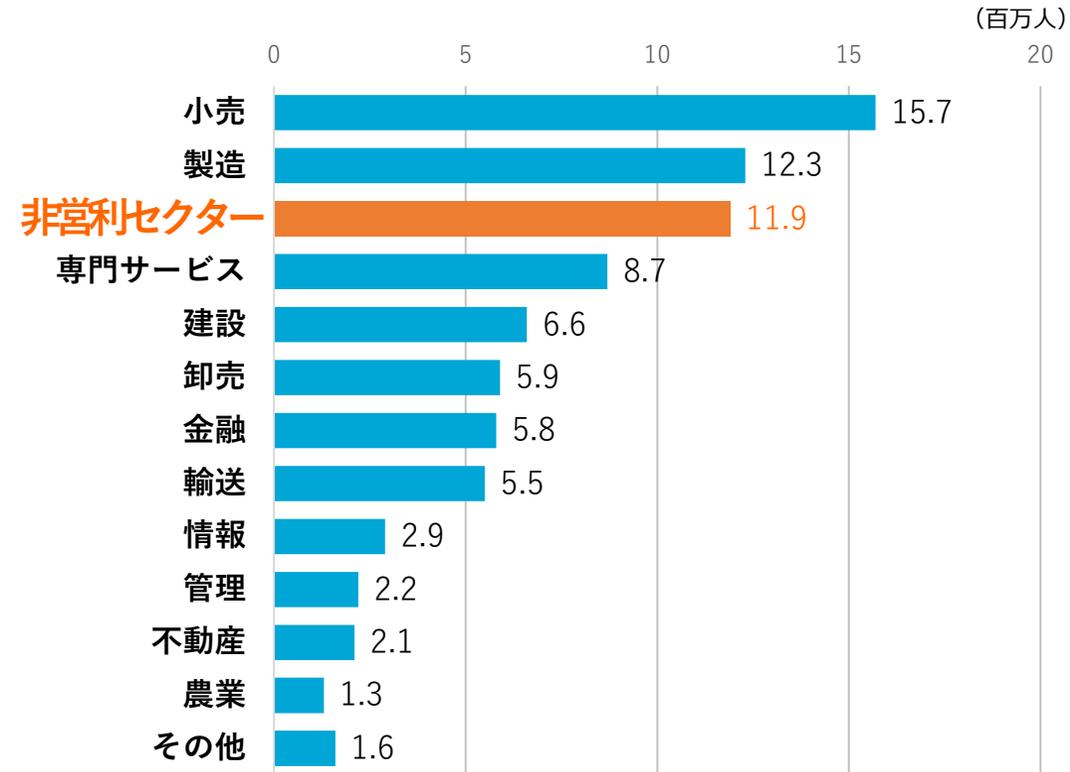
OECDは、日本の首都圏以外地域の
仕事創出は0%と分析

2006~2016年の仕事創出における首都圏の割合



アメリカでは、非営利セクターは
製造業につき3番目の就業者数

アメリカの産業別・就業者数



OECD “Job Creation and Local Economic Development 2018 Preparing for the Future of Work” ※OECDは、2006年から2016年にかけての仕事の増減を、日本の都道府県を10に分割（北海道、東北、北関東・甲信、南関東、北陸、東海、関西、中国、四国、九州・沖縄）し、計算。結果、仕事が増えたのは南関東地域（東京、神奈川、千葉、埼玉）だけであり、他の9地域はすべてマイナスで仕事が減少していた。よって日本の仕事創出は100%南関東地域（首都圏）によると報告している。

M. Salamon (2018) ” Nonprofits: America's Third Largest Workforce”,
Nonprofit Economic Data Bulletin #46

キャリア共助である NPOと協同労働（労働者協同組合）はまさに非営利の仕事

	株式会社	労働者協同組合 協同労働	特定非営利活動法人 NPO
事業の目的	経済的な利益と社会的価値の追求 (営利法人)	多様な雇用の創造と地域課題の解決 (非営利法人)	市民による社会課題への貢献 (非営利法人)
出資	株主が出資	組合員が出資	出資できない
事業運営	<ul style="list-style-type: none"> 経営者が事業を運営 株主により選出された経営者が執行 	<ul style="list-style-type: none"> 組合員の声を反映して事業を運営 組合員により選出された理事会が執行 	<ul style="list-style-type: none"> 社員の声を反映して事業を運営 理事会が執行
配当	株主への利益分配が可能	組合員への利益分配が可能	利益は非分配が原則
設立認可	本店所在地での登記	事業所所在地での登記と行政庁への届け出	行政庁における認証

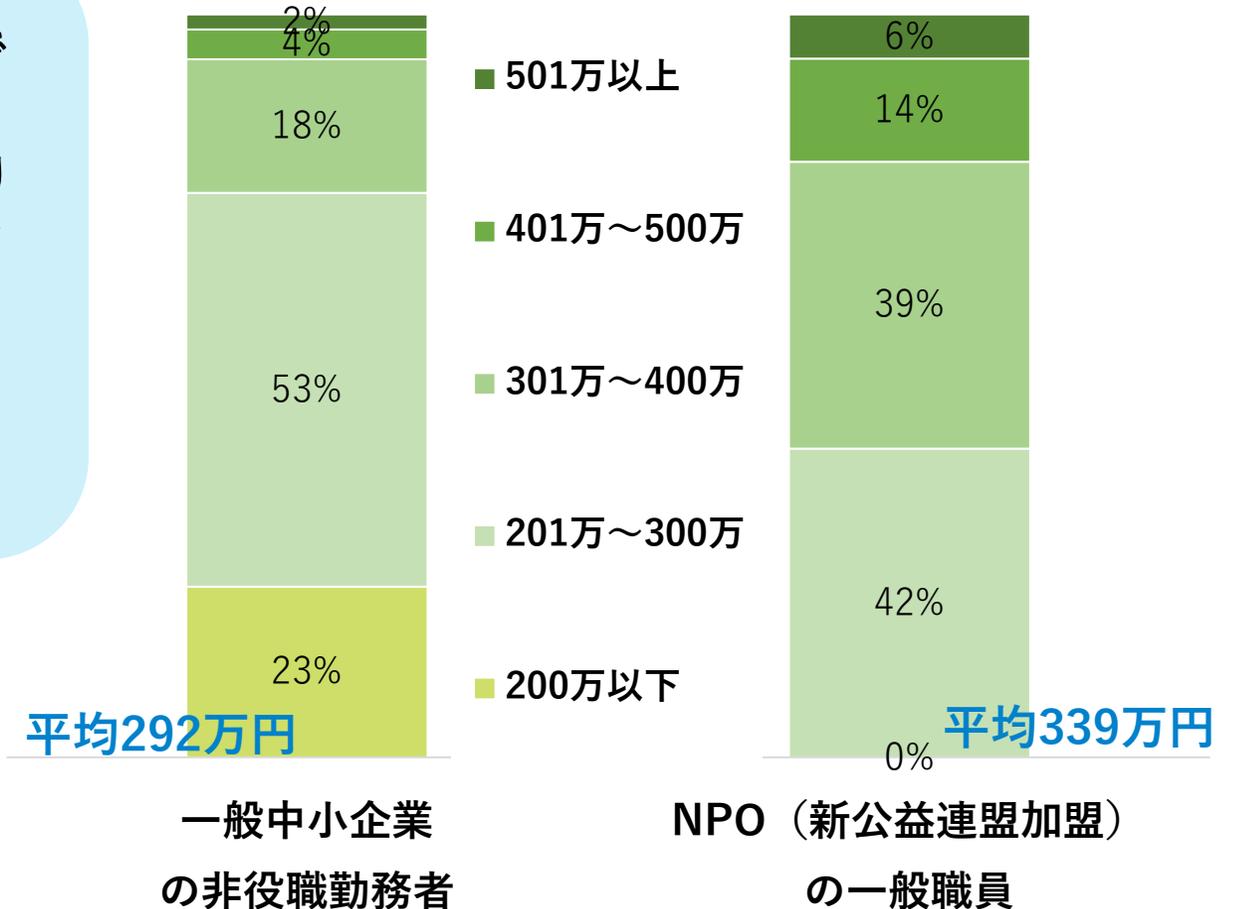
地方に山積する社会課題、 NPOは「キャリアの選択肢」になりつつある

NPOの数は2014年ごろから、5万超で頭打ちの傾向です。しかし行政のニーズに対して、NPOの数は圧倒的に足りません。本当は**今の10倍以上が全国津々浦々**にあって**しかるべき**だと、私は思います。



RCF代表理事
新公益連盟事務局長
藤沢烈氏

中小企業とNPOの年収比較



全国1724の市町村自治体のうち、 954議会で「労働者協同組合法」早期制定の意見書

協同労働の主な事業

- ・ 仲間での起業
- ・ 地域の困りごと解決
- ・ 高齢者の居場所
- ・ 子育て支援
- ・ 生きづらさを抱えた人の就労
- ・ 障害者支援
- ・ 介護
- ・ 街づくり
- ・ 食堂
- ・ 物販 ……



はんしんワーカーズコープ
「児童デイサービスこどもkakeru」

- ・ 日本は協同組合が、3.6万以上存在する協同組合先進国（生活協同組合や農業協同組合、信用組合など）
- ・ スペインでは協同組合約2.1万団体のうち約80%が労働者協同組合



スペイン「モンドラゴン協同組合」

政府「骨太方針2021」

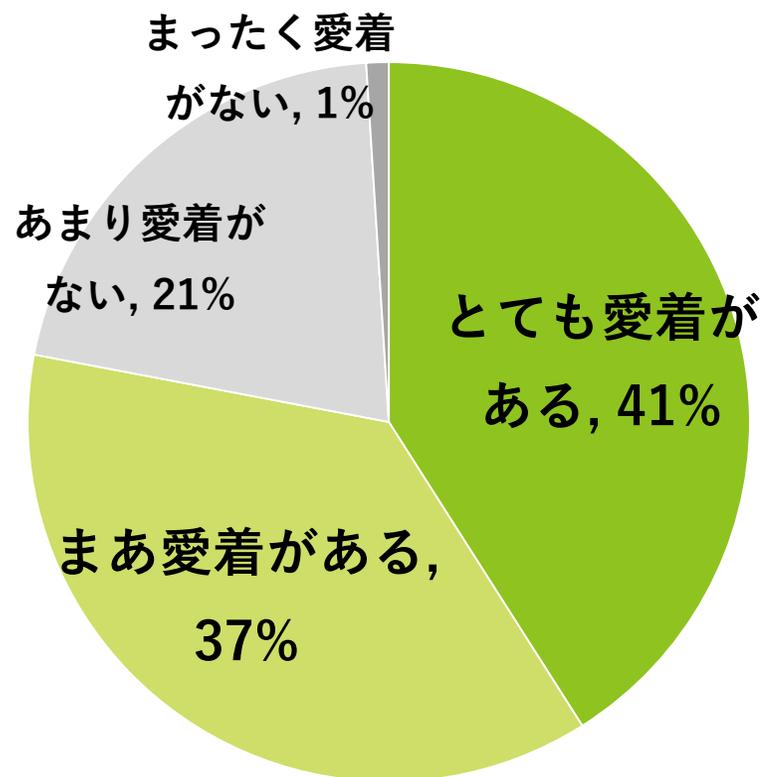
（共助・共生社会づくり）

地域共生社会の実現に向け、重層的支援体制整備事業など市町村における包括的支援体制の構築を進める。SDGs実現を含む社会的課題に取り組む民間の活動に対し、民間の寄附や資金、人材を広く呼び込む多様な社会的ファイナンスの活用を促進する。特に、休眠預金の更なる利活用を促進すべく、必要な運営面の強化・改善と合わせ、事業規模の段階的拡大や年度途中の予期せぬ事態等にも迅速に対応できる仕組みの改善・充実等について検討を進め、速やかに実行に移す。NPO法に基づく各種事務のオンライン化の促進を含め、**NPO法人の活動促進**に向けた環境整備を進めるとともに、官民連携による協働の促進を図る。**労働者協同組合法**の円滑な施行を図る。

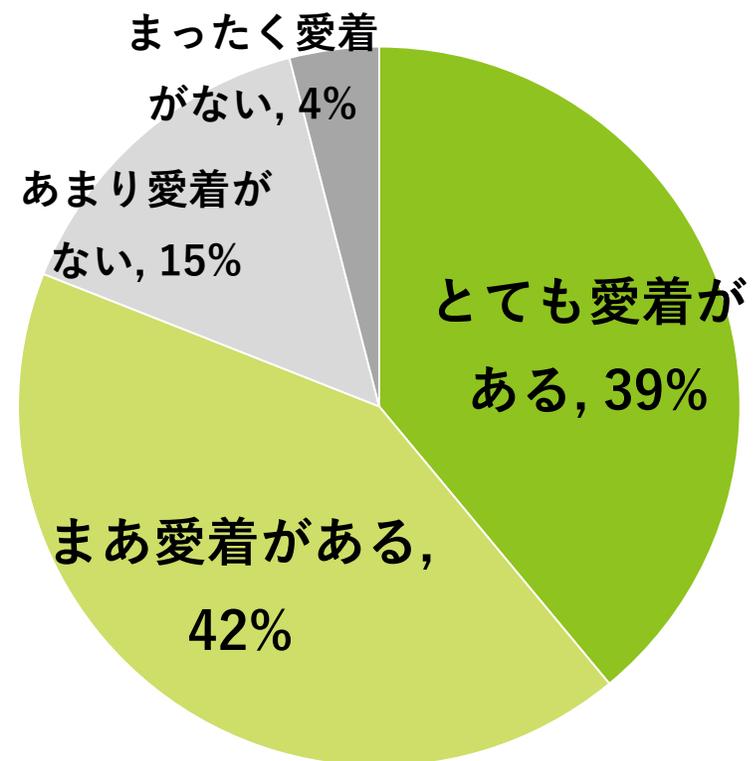
出身地への愛着は、出身地に寄らず約8割と高い (男女差もない)

出身地への愛着

東京圏出身⇒東京圏外在住



東京圏外出身⇒東京圏在住



若い人たちが自発的につくる 「新しい県人会」

会員数1.4万人超
フェイスブック新潟県人会



- ・ 共通の想い
- ・ 安心の居場所
- ・ 選択肢の発見
- ・ 行動の後押し
- ・ Uターンのきっかけ
- ・ 地元への貢献

…

地域アルムナイの例

WE LOVE AKITA

ごっつお倶楽部（松江）

Salmon1000（信州若者1000 人会議 長野）

しんかめ：在京長崎県人会

とちぎユアターンコミュニティ

ツナグ茨城（若手茨城人交流会）

東京在住滋賀県人会

鳥取ファンを増やす会@ 東京

富山県出身者首都圏若者ネットワークacoico

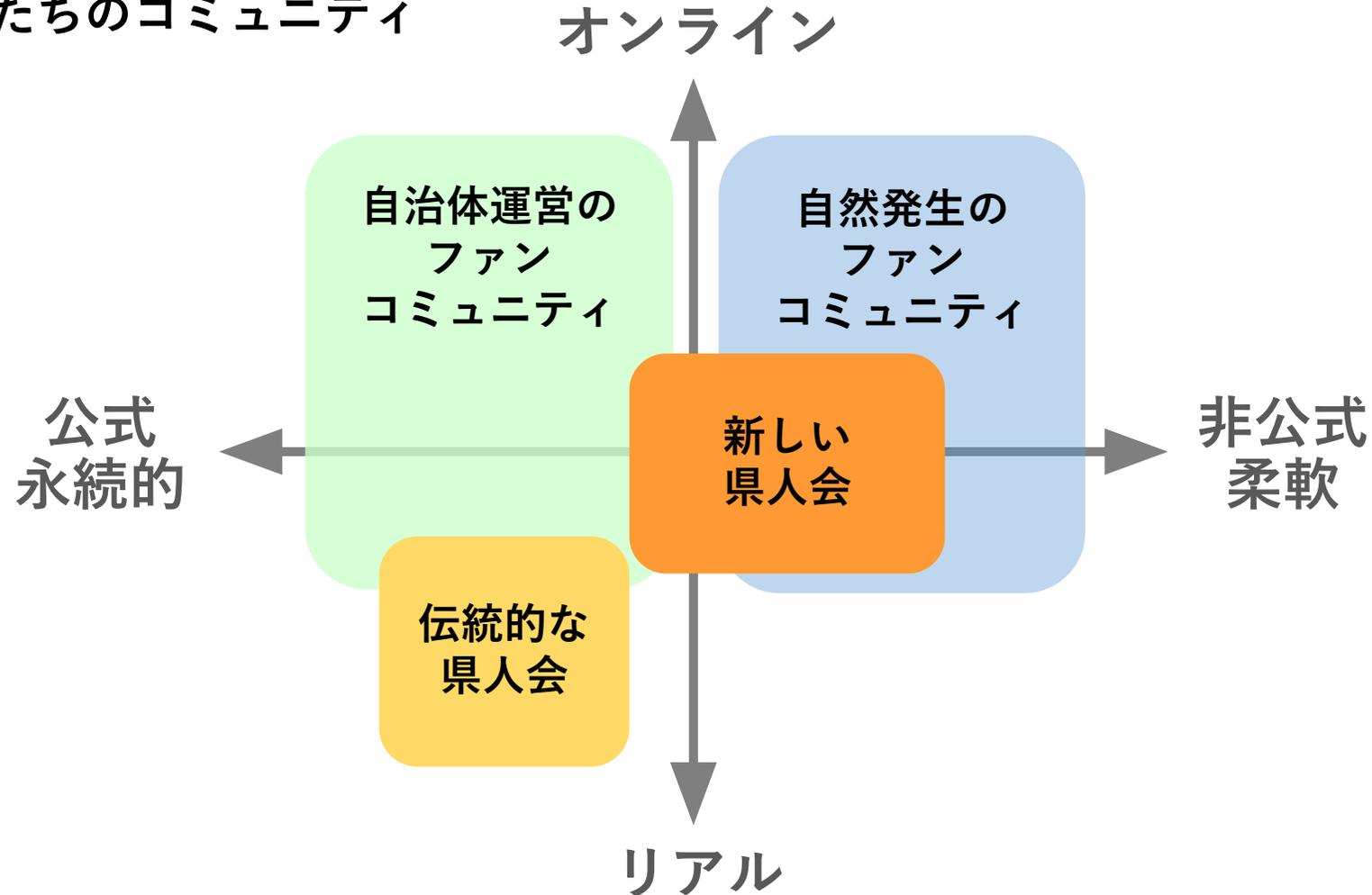
next ひろしま

登録有形文化財を活用
群馬県「文化財ロック」



オンラインで広がる「関係人口」 オープンなファンコミュニティ ⇔ 出身者中心の県人会

地域に思いのある人
たちのコミュニティ



地方を元気にするために自治体ができること

● 地方の仕事創出は「NPO」や「協同労働」も含めて推進

- ・ NPOや協同労働を「働く場」として周知
- ・ 事業環境の整備（地域にねざした活動に対する優先発注の仕組み）

● 「ゆるやかなつながり」の構築

- ・ 個人のコミュニティへの関わり方は変化していくことを前提に
- ・ 地域出身者とは「離れてから、あらためてつながる」のではなく、卒業時や転出時、成人式などの機会にオンラインで「つながり続ける」へ

● コミュニティオーガナイズングの教育を推進